

学術賞一会員特別賞



『退職給付会計の会計方針選択行動』

野坂 和夫 著
株式会社国元書房
2019年2月15日刊
A5判・376頁

会計ビックバンの中で社会的にインパクトが最もあった退職給付会計において経営者は、退職給付債務等の測定という将来予測に必要な基礎率（パラメータ）の設定を行うとともに、予測と実際が一致しないことに伴う両者の差異の償却について償却年数の決定を行わなければならない。また、退職給付会計基準導入及び改定時に、経営者は、退職給付債務及び退職給付費用を減額あるいは消滅させることを目的として、退職給付制度の改定を行う可能性がある。基礎率及び償却年数の選択は、経営者による会計方針選択行動であり、退職給付制度の改定は、会計数値の操作を目的とする経営者行動である。本書は、退職給付会計におけるこれら経営者の行動を実証的に分析することを目的としている。

具体的には、経営者の会計方針選択行動を三つに区別することにより分析を行っている。経営者の会計方針選択行動において、裁量の幅が大きいものを裁量的選択行動と定義している。他方、裁量的選択行動の幅は時とともに小さくなり、一定の適正基準に近似してゆくことが観察されている。これは会計理論の遵守行動であり、横並び選択行動及び水準適正化行動と定義している。

実証分析は具体的かつ詳細である。退職給付会計基準、退職給付債務等の測定モデル及び公認会計士の監査要点の詳細なレビューが行われている。これにより、割引率及び期待運用収益率等の基礎率、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務差異の償却年数に関する経営者の選択の余地のある会計方針を明らかにしている。先行研究のレビューを踏まえ、三つの会計方針選択行動の存在が裁量的行動項目ごとに、実証的に検討されている。本書の中心となる部分である。

本書の後半部分では、退職給付会計基準の導入が、退職給付制度の改定という経営者行動に影響を与えたかを実証的に検証している。退職給付会計基準導入前後の時系列データを基礎に、会計基準導入後における退職給付債務の減額を目的とした制度変更の有無、会計基準適用会社である上場会社と未適用の非上場会社との対応の相違について考察を行っている。会計基準導入前後の期間を分析対象としているが、その後における会計方針選択行動も忘れていない。

以上、実証分析を経て、経営者の会計方針選択行動については、会計理論の遵守行動が見られ、そこでの公認会計士監査や証券アナリスト等の外部監視効果の重要性が強調されている。また、退職給付会計基準の導入により、経営者行動に影響を受けた可能性があることと結

論づけている。

本書は退職給付会計基準の導入に伴う経営者行動を実証的に研究したものであるが、退職給付会計基準、退職給付債務測定モデル及びアクチュアリーレポートの詳細な分析を行っており、公認会計士のみならず、財務諸表利用者、年金制度立案者、政策立案者等多くの人にとっても有用である。特にアクチュアリーの実務上の問題点及び解決策の提唱は、監査の観点から検討に値するものである。

以上のことから協会学術賞一会員特別賞に値するものとして選定した。

著者の略歴

野坂 和夫 (のざか かずお)

1999年 早稲田大学商学部卒業

2002年 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了

2003年 公認会計士登録

2004年 米国ニューヨーク州公認会計士ライセンス取得

2007年 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学

2007年 早稲田大学大学院会計研究科 助教

2009年 税理士登録

2016年 博士(商学)早稲田大学

2015年 名古屋商科大学ビジネススクール准教授 現在に至る

[主な著書]

- ・退職給付会計の会計方針選択行動